

参 考 資 料
主 要 事 業 の 詳 細
(令和6年度11月補正予算)

I-1 令和6年台風第10号等への対応

【災害復旧関連事業】

予算額26億67百万円（88百万円）

〔土木部、農林水産部〕

- 令和6年台風第10号等によって、県内各地で公共土木施設や農林水産関連施設などの被害が発生
- 11月補正予算で予算化し、早急に工事に着手することで、災害からの速やかな復旧を図る

1 公共土木施設の復旧費等（土木部）5億88百万円

河川護岸等の「公共土木施設の災害復旧」や「河道堆積土砂の掘削」に必要な額を計上

(1) 公共土木施設の災害復旧〔河川課〕5億88百万円

- ①②川辺川（五木村、相良村）80百万円
- ③氷川（八代市）60百万円
- ④八勢川（御船町）50百万円
- ⑤上鶴川（山都町）40百万円
- ⑥岩野川（山鹿市）40百万円
- ⑦緑川（山都町）30百万円
- ⑧五ヶ瀬川（山都町）20百万円 等

河道の掘削



①川辺川（五木村）

河道の掘削



③氷川（八代市）

護岸の補修

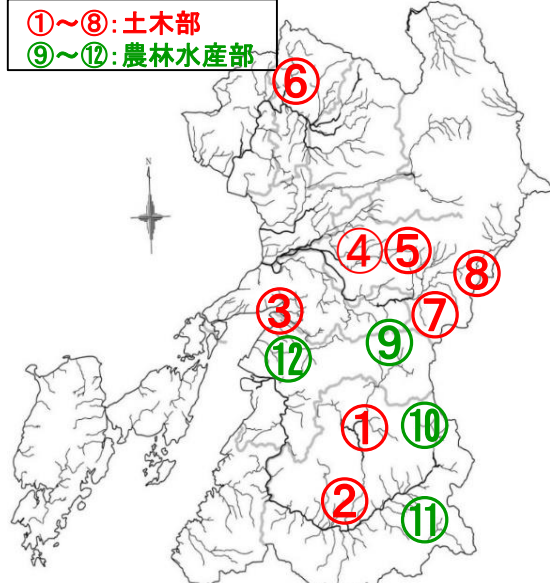


④八勢川（御船町）

護岸の補修



⑦緑川（山都町）



2 農林水産関連施設の復旧費等（農林水産部）20億80百万円

「農地・農業用施設、林道施設、山地災害等の復旧」等に必要な額を計上

(1) 農地・農業用施設の復旧〔農地整備課〕2億42百万円

- ⑨山都町 83百万円 他27市町村

(2) 林道施設の復旧〔林業振興課〕2億91百万円

- ⑩水上村 87百万円 他6町村

(3) 山地災害等の復旧〔森林保全課〕15億18百万円

- ⑪多良木町 3億89百万円 他5市町村

(4) 国営造成施設（水路）の復旧〔農地整備課〕10百万円

- ⑫八代市、氷川町

(5) 海域漂流流木の回収処分〔漁港漁場整備課〕19百万円

- ⑬県内一円

水路の復旧



⑨山都町

法面復旧



⑩水上村

山腹工の実施



⑪多良木町

Ⅱ-1 国家戦略特区制度を活用した外国人材の受入れ促進 新

【マニフェスト関連事業】

予算額1百万円(1百万円)
「連携“絆”特区」外国人材就労促進事業
[商工政策課]

- 半導体関連企業等の進出に伴い人材確保が課題となっており、外国人材の迅速な受入れのための環境整備が必要
- 国家戦略特区制度(「連携“絆”特区」)を活用し、本県が国に代わって雇用先等企業の経営状態を確認することで、在留資格審査期間の短縮・明確化に繋げ、外国人材の受入れの円滑化を図る

<現状・課題>

- TSMCをはじめとする半導体関連企業等の進出に伴い、人材確保が大きな課題となっており、外国人材の受入れのための環境整備が必要
- 外国人の在留資格審査は国(出入国在留管理庁)が行っているが、外国人労働者の増加により審査が長期化した場合、企業の計画的な人材確保に支障が生じることも懸念



国家戦略特区制度(「連携“絆”特区」)を活用し、**本県が国に代わって雇用先等企業の経営状態を確認することで、在留資格審査期間を短縮・明確化**

【「連携“絆”特区」について】

共通の地域課題を有する他の地域と連携して、迅速に規制・制度改革を進める国家戦略特区。

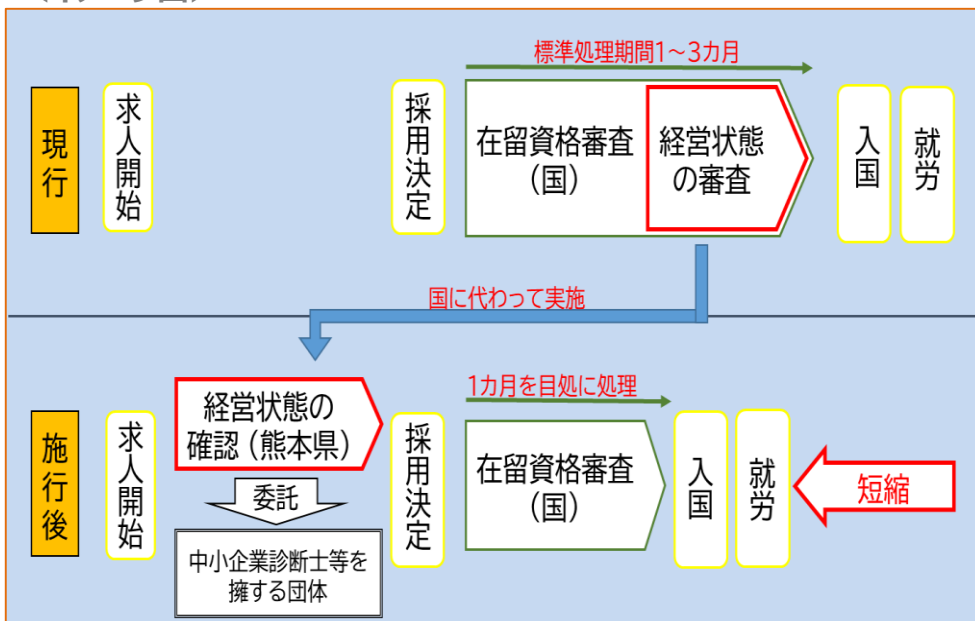
新たな産業集積を支える外国人の受入れ等の共通の課題を抱える熊本県と宮城県が連携し、半導体関連産業の拠点形成を図る。(指定の経緯等)

R6.2月	「連携“絆”特区」の指定に向け、国に提案
6月	「連携“絆”特区」に指定
12月	区域計画の策定(予定)
R7.1月	運用開始(予定)

<事業概要>

- 全体事業費:1百万円
- 事業内容:「連携“絆”特区」の制度を活用した、県による外国人材の雇用先等企業の経営状態の確認
- 事業主体:県
- 事業期間:令和7年1月～

<イメージ図>



Ⅱ-5 畜産営農継続に向けた取組み 新

【マニフェスト関連事業】

予算額12百万円（12百万円）

畜産営農継続検討事業〔畜産課〕

- 半導体関連企業等の進出による農地の売買や貸借契約の解除などにより、畜産のための飼料畑が減少し、資源循環型畜産業の維持が困難になることが懸念される
- 菊池地域の畜産農家の不安解消や営農継続に向けて、地元自治体や畜産農家等の意向に沿った地域の将来構想を作成する

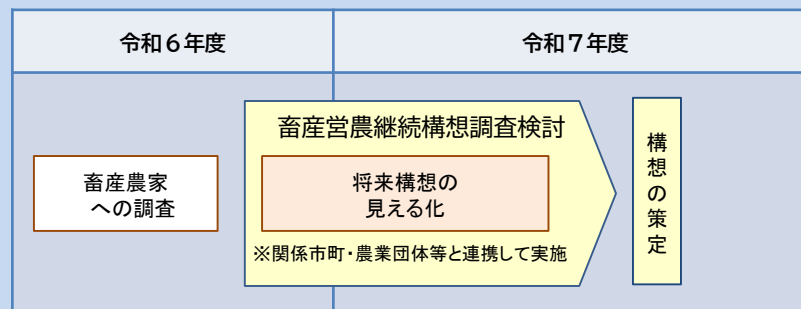
<現状・課題>

- これまで菊池地域の酪農・肉用牛農家は、堆肥等を農地に還元し、自給飼料生産を行う資源循環型畜産を経営
- 今年5月～7月に実施した営農継続に向けたニーズ調査（抽出調査）により、半導体関連企業等の進出による飼料畑減少等の影響を把握
- 調査の結果、影響ありと回答した畜産農家55戸のうち、15戸が家畜排せつ物の処理や堆肥・スラリーの処理に困っている（困ることになる）と回答
- 急速に農地が減少する中、菊池地域全体の畜産農家の現状及び意向の定量化や家畜排せつ物の適正処理・利用の継続に必要な手法に係る早急な検討が必要

<事業概要>

- 全体事業費：12百万円
- 事業内容：家畜排せつ物の適正処理・利用方法の検討、概算事業費・経済効果の算定等
- 事業主体：県
- 実施期間：令和6年度～令和7年度

<イメージ図>



家畜排せつ物(堆肥)の利用

Ⅲ-1 公費負担医療におけるDXの推進

新

【その他】

予算額51百万円（－）

小児慢性特定疾病対策事業[子ども未来課]
精神通院医療費[障がい者支援課]
指定難病医療費事務費[健康づくり推進課]

- 公費負担医療については、受給者側は受診時に保険証とは別に紙の受給者証を持参する必要がある一方で、医療機関側も受給者情報を手入力する必要があるなど、それぞれに課題がある
- システム改修によりマイナンバーカードと受給者情報を紐づけ、受給者がマイナンバーカードのみで医療機関を受診できるようにすることで、受給者の利便性向上、医療機関の負担軽減を図る

＜現状・課題＞

小児慢性特定疾病などの公費負担医療には、以下のような課題がある

○公費負担医療受給者

保険証とは別に紙の受給者証が必要であり、紛失リスクや医療機関受診の際に持参を忘れてしまうケースがある

○医療機関

受給者情報の個別確認や、受給者情報をレセプトコンピュータ（※）に手入力する事務負担が発生している

（※）医療機関が診療報酬を請求するためのレセプトを作成するコンピュータ

公費負担医療におけるデジタル化を推進し、公費負担医療受給者がマイナンバーカードの持参のみで医療機関を受診できるようにすることで、受給者の利便性向上、医療機関の負担軽減を図る

＜事業概要＞

○全体事業費：51百万円

○事業内容：マイナンバーカードを用いた資格確認のために必要となる医療機関のシステム改修に対する補助

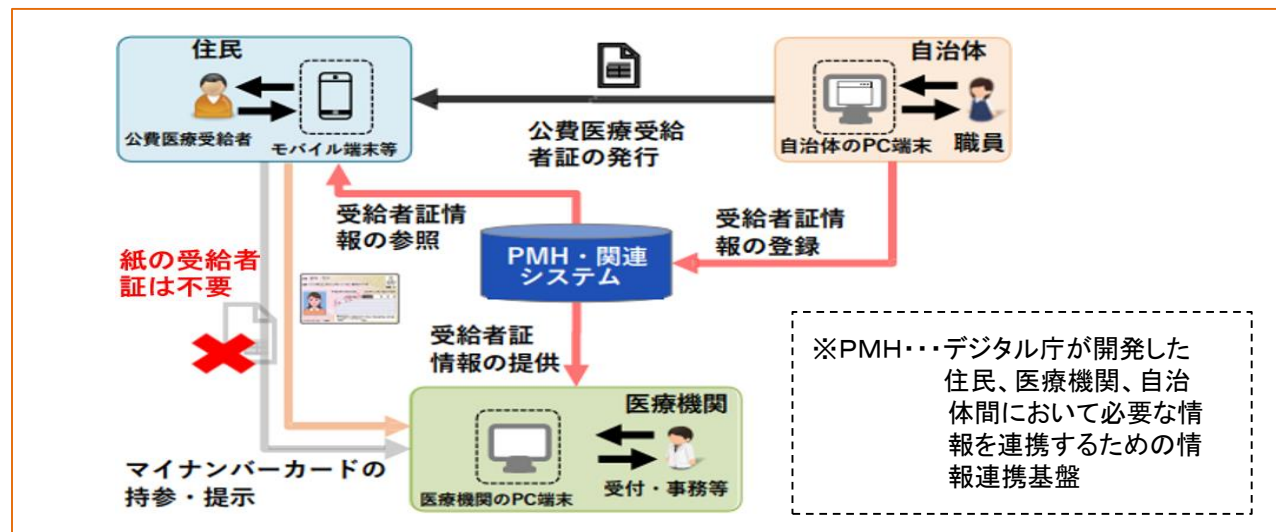
○負担割合：国10/10

○事業主体：医療機関（病院、診療所、薬局）

○事業期間：令和6年度

※対象となる公費負担医療は、小児慢性特定疾病、精神通院医療、難病の3種類

＜イメージ図＞



IV 債務負担行為の設定

限度額 209億65百万円

- 令和6年度11月補正予算において、年間を通じて実施するため年度当初から業務開始が必要な事業、養殖業等への影響に配慮し年度前半に工期を限定している事業や、災害防止のため梅雨期までに実施すべき事業について、前年度から入札等の契約行為を行うことを可能とするため、債務負担行為を設定(289件、限度額209億65百万円(前年度:270件、限度額162億32百万円))

1 施設管理等関係分(213件、限度額137億64百万円)

①県有施設等管理業務 165件、限度額78億94百万円

- ・県庁舎、総合庁舎等における清掃・警備等維持管理や道路・港湾施設の維持修繕等に係る民間委託等

②給食業務 6件、限度額1億61百万円

- ・清水が丘学園給食業務に係る民間委託等

③情報処理関連業務 29件、限度額4億19百万円

- ・県庁舎、総合庁舎等におけるネットワーク回線使用料や職員用パソコン・プリンタの保守に係る民間委託等

④事務機器等賃借 11件、限度額8億27百万円

- ・職員用パソコンのリース料やオンライン会議システムのライセンス料等

⑤指定管理業務 2件、限度額 44億63百万円

- ・R6年度に契約終了となる県有施設(県営住宅、県立美術館分館)における指定管理

3 その他(61件、限度額26億37百万円)

- ・くまモン隊の管理運営や熊本県総合行政ネットワークの運用に係る委託等

2 工事関係分(15件、限度額 45億64百万円)

①ゼロ県債 4件、限度額20億61百万円(前年度:4件、限度額20億5百万円)

- ・海苔養殖への配慮のため、早期に着手する港湾浚渫や河川掘削
- ・梅雨時期までの完了のため、早期に着手する道路の舗装、修繕

②ゼロ国債 4件、限度額10億33百万円(前年度:5件、限度額6億66百万円)

- ・施工時期の平準化等のため、早期に着手する治山工事
- ・海苔養殖への配慮のため、早期に着手する漁港での浚渫等

③その他工事 7件、限度額14億70百万円(前年度:7件、限度額10億62百万円)

- ・農業用排水機場の更新工事等

熊本港での浚渫対象箇所



山腹崩壊の状況



道路舗装の風景



農業用排水機場の風景



(参考)ゼロ県債・ゼロ国債の考え方

- ・年度当初から事業着手し、年度の中途での竣工が必要となる農林水産部、土木部の事業が対象。
- ・通常、年度当初の工事量を確保するため、事業総額の一定割合を設定するが、令和2年7月豪雨等の繰越事業などで、一定の事業量が確保されるため、真に必要な事業のみを対象とした。